

第2部 表の見方

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル(英)	I.D.E. statistical data series
シリーズ番号	84
journal or publication title	World Trade Matrix : by Asian International Input-Output Table 24 Sectors
page range	[61]-66
year	2002
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009024

第 2 部

Part 2

表の見方

How to read the Tables

表 1 東アジア諸国・地域および米国における AID-XT 基礎データの整合性評価

**Table 1 Evaluation to Consistency of Basic Trade Statistics of AID-XT
in East Asian Countries and Regions**

**表 2 世界貿易マトリクス：国際産業連関表 24 部門分類にもとづく
時系列取引額表**

**Table 2 World Trade Matrix : Time Series of Transaction Values by 24 sectors of
International Input-Output Table**

表の見方

表1 東アジア諸国・地域および米国における AID-XT 基礎データの整合性評価

本表は世界貿易マトリクスの対象国である中国、日本、アジア NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN4 カ国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ) の東アジア諸国・地域および米国の 11 カ国について報告国、輸出入区分ごとに商品分類および相手国のサムチェックによる整合性の評価表である。

表の構成は報告国輸出入区分毎に、左から、年、相手国世界における商品合計 x_{TW} 、総合誤差 $e[mdcc]$ 、各 k 桁レベル分類コードの個数 $\{d_1 \dots d_6\}$ 、商品分類による誤差 $e_c[mdcc] + e_{c,p}[mdcc]$ 、相手国による誤差 $e_p[mdcc] + e_{c,p}[mdcc]$ の符号付き絶対誤差と x_{TW} に対するその誤差の割合を順に並べて表示している。ここで $mdcc$ は詳細分類コードを表す。

整合性評価の詳細は本書の第3章「世界貿易マトリクス作成における整合性の評価と補正」を参照のこと。

表2 国際産業連関表 24 部門分類にもとづく時系列取引額表

表2はアジア経済研究の国際産業連関表作成プロジェクトが設定した国際産業連関表 24 部門分類(1024)にもとづいて国連 (UN)、OECD、台湾作成の貿易統計を世界貿易マトリクスとして作成し編集したものである。以下のように、

対象とした国・地域も同プロジェクトにほぼ合わせて中国、日本、アジア NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN4 カ国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ) の東アジア諸国・地域および米国の 11 カ国として、国・地域により必ずしもすべてではないが 1965,1970,1975,1980,1985,1990,1995,2000,2001 年の再輸出を含む輸出入を対象としている。

表2はデータ列举式の表であり、並び順は輸出入区分、産業分類、報告国、相手国、報告年の順となっている。見出しの見方は以下の通りである。(1) 輸出入区分: IMP (輸入)、EXP (輸出)、REX (再輸出)、RIM (再輸入)、(2) 産業分類: 「2.2 IO24 部門分類」参照、(3) 報告国: 「2.3 国および関税地域分類」参照、(4) 相手国: 「2.3 国および関税地域分類」参照。例えば、以下のような見出しの場合、

IMP/TL/CHN/WLD
85 39,795,245
90 53,345,133
95 132,083,539
00 225,093,731
01 243,552,881

中国が全世界から輸入した 1985 年の取引額は 39,795,245,000 US ドルとなる。各明細行は、西暦下 2 桁および金額 (1000US ドル単位) からなる。

2.1 データの出所

アジア経済研究所が整理し、維持・管理している世界貿易統計データシステム AID-XT

表 2.1 東アジア諸国および米国における貿易統計の報告国とその作成機関、商品分類の体系

報告国	作成機関	SITC-R1	SITC-R2	SITC-R3	HS-O	HS-R1
China	u(88-97,00-01), o (98-99)	-	88-91	92-94	95	96-01
Hong Kong	u	62-84	85-91	92-93	94-95	96-01
Indonesia	u	67-84	85-88	89-94	95	96-01
Japan	o	62-77	78-87	88-93	94-95	96-01
Korea	u(62-94), o (95-01)	62-84	85-87	88-94	95	96-01
Malaysia	u	68-84	85-87	88-93	94-96	97-01
Philippines	u	62-84	85-90	91-95	96-99	00-01
Singapore	u	62-84	85-88	89-94	95-96	97-01
Thailand	u	62-84	85-87	88-93	94-98	99-01
Taiwan	u(63-70),t(71-89,00-01), o (90-99)	63-88	-	89	90-99	00-01
USA	o	62-77	78-88	89-93	94-95	96-01

(出所) 本書における第1章の表6を引用

(注) 国の順番はISOの3桁コードの並び、u はUN貿易統計、o はOECD貿易統計、t は台湾貿易統計をそれぞれ表す。() は対象年度である。年は西暦年の下2桁を使用し、00,01はそれぞれ2000と2001年を表す。-はデータが存在しないことを示す。

(Ajiken Indicators of Developing economies: eXtended for Trade statistics) は UN 貿易統計、OECD 貿易統計、台湾貿易統計から構成されており、それぞれの作成機関の違いによるデータ固有の特性をアジ研統一コードを使用して共通に利用できるようにしている。

表 2 で対象とする貿易統計データの報告国は、日本を含む東アジア諸国・地域および米国の 11 カ国であり、貿易統計の作成機関および商品分類体系が表 2.1 に示されている。例えば、中国は 1988 年から 1997 年までと 2000 年から 2001 年までは UN 貿易統計、1998 年および 1999 年は OECD 貿易統計を利用し、商品分類体系として、1988 年から 1991 年までは SITC-R2、1992 年から 1994 年までは SITC-R3、1995 年は HS-O、1996 年から 2001 年までは HS-R1 にもとづいて編集されていることを表している。

また、台湾については 1963 年から 1970 年までは UN 貿易統計、1971 年から 1989 年までおよび 2000 年から 2001 年までは台湾貿易統計をアジア経済研究所が独自の方法により UN 貿易統計に準拠したものを利用し、1990 年から 1999 年までは OECD 貿易統計を利用している。

2.2 IO24 部門分類

表 2 で使用されている IO24 部門分類はアジア経済研究所の国際産業連関プロジェクトが設定した国際産業連関表 24 部門分類 (IO24 部門分類) のうち、商品貿易に関係する 20 部門分類である。IO24 部門分類コードとその内容を参考資料 [1] に基づき、表 2.2 に列挙する。なお、「TL」は全産業分類を示すものとする。

表 2.2 アジア経済研究所作成によるアジア国際産業連関表 24 部門分類

IO24 名称	IO24 名称	IO24 名称
TL 商品総額	07 その他鉱業	14 ゴム製品
01 稲作	08 食料、飲料およびタバコ	15 非金属鉱物製品
02 その他農業	09 繊維製品および皮革製品	16 金属製品
03 畜産物	10 製材および木製品	17 機械
04 林産物	11 パルプ、紙製品および印刷	18 輸送機械
05 水産業	12 化学製品	19 その他製造業
06 原油および天然ガス	13 石油精製および製品	20 電気・ガス・水

(出所) アジア経済研究所 *Asian International Input-Output Table 1995* にある 2. Sector Classification (Intermediate Sectors) の 24 Sectors classification にもとづき筆者作成

2.3 国および関税地域分類

国および関税地域は以下の略号で表した。これは ISO (国際標準化機構) が定めた 3 桁の国コードに準拠して、さらに独自コードとして、世界合計(WLD)、その他のアジア (OTA)、EU15 カ国 (EUR)、その他 (OTH) を追加したものである。表の並び順はアルファベット順ではなく以下の順となっている。すなわち、世界合計、中国、日本、韓国、台湾、香港、ASEAN 加盟 10 カ国、その他アジア、オーストラリア、米国、EU15 カ国、その他の順である。

WLD	世界計	(p)
CHN	中国	(rp)
JPN	日本	(rp)
KOR	韓国	(rp)
TWN	台湾	(rp)
HKG	香港	(rp)
SGP	シンガポール	(rp)
IDN	インドネシア	(rp)
MYS	マレーシア	(rp)
PHL	フィリピン	(rp)
THA	タイ	(rp)
BRN	ブルネイ	(p)
VNM	ベトナム	(p)

LAO	ラオス	(p)
MMR	ミャンマー	(p)
KHM	カンボジア	(p)
OTA	その他アジア	(p)
AUS	オーストラリア	(p)
USA	米国	(rp)
EUR	EU15 カ国	(p)
OTH	その他	(p)

ここで、OTA (その他アジア) に含まれる国・地域は、アフガニスタン、バングラデシュ、インド、スリランカ、マカオ、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、朝鮮民主主義人民共和国、東ティモールである。EU15 カ国に含まれる国は、オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フィンランド、フランス、英国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スウェーデンである。

国あるいは関税地域名の後にある (rp) は、報告国、相手国の両方に現れる国あるいは関税地域であることを表し、(p) は、相手国だけに現れる国あるいは関税地域であることを表す。また、UN がデータの出所である報告国の場合、相手国として「その他のアジア」を台湾とみなして表示している。

2.4 SITC/HS 商品分類と産業分類の対応

オリジナルデータ (2.1 データの出所参照) の SITC/HS 商品分類を産業分類に変換するにあたって使用した対応表は、参考資料 [2] にもとづく SITC の各改訂版の基本分類と IO24 部門分類の改訂版対応表である。変換エラーとなったデータの再変換の処理では均等配分方式を採用している。均等配分方式の詳細については、本書の第2章「貿易商品分類 SITC から IO24 部門分類への変換－変換エラーデータの処理－」を参照のこと。

(注) 表の作成は、表 1 は野田容助、表 2 は黒子正人が担当した。

【参考文献】

[1] Asian International Input-Output Project, *Asian International input-Output Table 1995*, I.D.E. Statistical Data Series No.82, Institute of Developing Economies, 2001

[2] 古河俊一・野田容助共著『標準国際貿易商品分類と産業分類の対応関係』統計資料シリーズ No.80 アジア経済研究所 1998